

2014年のねじ産業に関する報告

Report for Fastener Industry in 2014

2014年11月

Nov./2014

【18】イワタボルト

〈SOFI Series〉

Report for Fastener Industry in 2014

20, November, 2014

Planning Section, IWATA BOLT Co., Ltd.

〈SOFI シリーズ〉

2014年のねじ産業に関する報告

2014年11月20日

編集・作成 イワタボルト(株)社長室

2014年のねじ産業に関する報告

2014年11月

はじめに

平成26年（2014年）における我が国経済の最大の焦点のひとつは消費税の増税であり、平成9年（1997年）4月1日に3%から5%に引き上げられた消費税は17年ぶりとなる今年4月1日から8%に増税されました。

低迷する国内景気の立ち直りを図るため“大胆な金融緩和”など政府の経済対策で景気浮揚が進められましたが、今回の消費税増税は産業界と消費動向に極めて深刻な影響を及ぼすこととなりました。4月の消費増税前の3月までは駆け込み需要が高まって自動車の生産、家電製品の生産、新設住宅着工など何れも前年比プラスで推移し、個人消費も堅調に伸びて景気は緩やかな回復基調にありました。

しかし増税が行われた4月以降は消費支出が極端に落ち込み続け、物が売れなくなり、当然ながら自動車や家電製品などの生産も低迷することとなり、新設住宅着工も駆け込み需要の大幅な反動減にみまわれ9月実績までの7ヵ月間連続しての減少となっており、その状態から依然として脱出できないのが実情です。消費増税にともない駆け込み需要の反動が長期化しており、我が国の国内総生産の約60%を占め景気動向を示す最も重要な指標となっている個人消費が、4月以降落ち込んだまま推移しているわけです。

米国景気の見方も市場ではいろいろありますが先行き見通しとしては底堅いようであり、9月の鉱工業生産指数は前月比1%増と2ヵ月ぶりのプラスとなり1年10ヵ月ぶりの大きな上昇率となりました。為替レートも8月下旬頃から円安ドル高が進み、この10月初めには約6年ぶりの円安水準となる1ドル=110円台まで急速に円が下落したため、輸出に勢いがつくものとみられていましたが、大方の期待に反して輸出もかんばしくありません。輸出寄与度の大きい自動車は円安状態にもかかわらず国内生産による輸出が減少しており、これはカーメーカーの海外現地生産へのシフトが強まっていることが大きな要因です。最大の自動車輸出市場である北米向けはこれまで日本国内で生産し輸出していましたが、今では日系カーメーカーがメキシコで生産し北米自由貿易協定（NAFTA）のもとに有利な条件で北米向けに輸出しており、日系メーカーはさらに現地生産を強化しています。

また、欧州経済もウクライナ情勢をめぐるロシアとの制裁合戦などで減速しており、我が国からの輸出は減少しています。

日本鉄鋼連盟が10月20日に発表した今年4～9月期の粗鋼生産量は前年同期比で0.5%減の5,556万トンと2011年以来3年ぶりの減少となりましたが、4月の消費税増税の影響で自動車向け、建築向けなどの需要が低迷したことが原因となっており、今回の増税が如何に消費支出に影響を与えたかを物語っています。

主な産業の今年の動向を概観すると、以下のとおりです。

まず、日本自動車工業会が10月30日に発表した直近9月の自動車生産台数の状況は85万1,051台で前年同月比2.6%減となり、3ヵ月連続で前年同月を下回りました。国内需要は51万8,774台で前年同月比0.8%の減少で、消費税増税の4月から9月までの国内需要では前年同期比2.8%減の247万3,656台となっています。また輸出は41万181台で前年同月比3.3%の減少、4～9月までの輸出では前年同期比4.9%減の223万5,742台となっています。自動車の4月から9月までの国内の状況は、生産、需要、それに輸出の何れもが減少となっています。

これに対して日系自動車メーカーによる海外生産は年々拡大しており、2013年の海外生産は1,675万6,179台で前年比5.9%増と伸び、4年連続の増加となっています。今年2014年1～6月上半期の海外生産実績（速報）では871万839台となり前年同期（833万5,347台）比4.5%増と引き続き増加しています。

このように我が国の基幹産業である自動車の生産は、国内生産が2008年リーマンショックの後の2009年以降の5年間年間生産1千万台をずっと割り込んでおり、逆に日系メーカーによる海外生産は2005年に初めて1千万台の大台に乗って以降毎年（2009年除く）前年比プラスで推移してきています。海外生産は前述のように昨年実績で国内生産の1.6倍強に達するまでになっており、さらに増え続けています。

いわゆる国内産業の空洞化が進展している訳ですが、これは国内の雇用はじめ多数の関連中小企業への影響、さらには技術の流出や衰退といった我が国工業技術の今後にとって由由しき問題が起ってくることも危惧されています。

このため、自動車メーカーは、一定の国内自動車生産を維持すべくトヨタは300万台を、ホンダと日産は各100万台を、合計500万台は日本で生産していくという方針。しかし、内外情勢の激変の中で将来どう推移していくのでしょうか。

日本電機工業会が10月21日発表した電気冷蔵庫や電気洗濯機、ルームエアコンなどの民生用電気機器（17品目）の2014年度上期（4～9月期）における国内出荷額は1兆1,332億円で前年同期比6.3%減となり、前年同期を下回る出荷状況となっています。その主な要因として、消費増税による駆け込み需要の反動減をはじめ、今夏の台風や天候不順の影響によるルームエアコンなどの出荷低迷をあげています。ただ9月度の国内出荷額は1,706億円で前年同月比1.9%増となり5ヵ月ぶりにプラス

となったことから、家電製品への消費マインドは徐々に回復しつつあるとみて今後の需要回復により期待が寄せられています。

なお、家電製品についても多くの品目が生産コストの割安な中国や東南アジア諸国等で海外生産され日本に輸入されていますが、これらの家電製品の輸入は年々拡大しており、反面、国内生産は縮小傾向にあります。2000年の家電輸入は2,043億円でしたが、2005年には4,993億円に、2010年には6,604億円に、そして2013年には9,284億円に達し、1兆円を目前にしています。国内生産はというと2000年の2兆3,844億円から、2005年には1兆8,328億円に、2010年には1兆7,979億円、そして2013年には1兆6,856億円と推移しています。ただ、2013年の国内生産実績については前年比7.2%増と3年ぶりの増加となっており、同年が猛暑だったこともあってルームエアコンや電気冷蔵庫の生産が伸びたことや食器洗い乾燥機、電気掃除機なども2桁増となったことが反映されています。2014年も消費増税前の駆け込み需要の生産を合わせると1～8月実績では前年同期比10.2%増となっています。

また、電子情報技術産業協会が10月22日に発表した民生用電子機器（薄型テレビなど映像機器、音声機器、カーAVC機器）の2014年1～9月国内出荷額は9,797億円で前年同期比0.4%微増となっています。消費増税前の3月までは前年同月比でプラスで推移してきたものの、しかし4月以降は9月までの6ヵ月連続してマイナスという状況です。9月分の出荷額実績をみると、映像機器が前年同月比2.2%減の621億円、音声機器が5.4%減の59億円、カーAVC機器が12.4%減の510億円と何れの品目ともに減少、合計では7.0%減の1,191億円となっています。

一方、新設住宅着工も消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響が大きくでており、9月の新設住宅着工戸数（国土交通省10月31日発表）は7万5,882戸で前年同月比14.3%減と大幅な落ち込みで、7ヵ月連続の減少です。新しい住宅が1戸売れると1戸当たり約200万円位の家電製品が売れるという統計もありますが、実質今年1月から9ヵ月間も前年同月比で減り続けているとなれば、家電製品の需要にも大きな影響がでてくることになるでしょう。消費増税後の平成26年4～9月期の新設住宅着工戸数では44万1,367戸で前年同期比11.6%減と2桁のマイナスの状況です。なお、この4～9月期のプレハブ住宅の着工戸数は6万7,319戸で前年同期比8.6%減、ツーバイフォーが5万4,954戸で同9.1%減となっています。

機械工業における設備投資の動向を反映する工作機械の受注状況については、日本工作機械工業会の発表によると、9月分の受注総額が1,355億4,8百万円で前年同月比34.7%増となり、12ヵ月連続で前年比プラスの推移を示しています。内需受注ともリーマンショック以降の最高額となり、内需向けは4ヵ月連続の400億円超に、外需向けは7ヵ月連続の800億円超となっています。この9月の内需の受注は491億4千万円で前年同月比16.3%増、外需の受注が864億8百万円で同48.0%増と内外需と

もに増加，内需の比率が36.3%で外需比率が63.7%という割合。内需が堅調な受注状況にあるものの，海外向けが7割近くを占めています。この外需はアジア向けが427億円余で前年同月比81.7%増，北米（アメリカ，カナダ，メキシコ）向けが276億円余で同38.6%増，欧州向けが147億円余で同9.3%増，などとなっています。工作機械の受注は外需に依存しているのが特徴的です。

我が国の工業製品全体の生産動向を示す経済産業省の鉱工業生産指数（2010年＝100，季節調整済み）の速報値が10月29日に発表されましたが，同指数は前月比2.7%上昇して97.8となり，2ヵ月ぶりの上昇となりました。これをうけて同省では基調判断を8月の「生産は弱含みで推移している」から「生産は一進一退にある」と判断し，昨年9月以来1年ぶりに“上方修正”をしました。しかし7～9月期の生産でみると，前期比1.9%低下の96.7で2四半期連続のマイナスとなっています。消費増税前の平成26年Ⅰ期（1～3月）は指数102.5でしたが，Ⅱ期（4～6月期）は98.6，Ⅲ期（7～9月）は96.7と推移しています。また，製造工業生産予測調査によると，10月は前月比0.1%の低下を，11月は同1.0%の上昇を予測しており，11月の上昇見込みは電子部品・デバイス工業が6.1%増，情報通信機械工業が3.9%増，輸送機械工業が2.3%増などとなっています。

9月生産指数は2ヵ月ぶりにプラスに転じましたが，上昇に寄与したのは15業種のうち13業種を占めています。その内訳は，輸送機械工業（寄与した主な品目＝以下同じ＝は普通乗用車，普通トラック，自動車用エンジン等。前月比4.7%増，前年同月比0.4%増），電子部品・デバイス工業（アクティブ型液晶素子，固定コンデンサ等。前月比5.4%増，前年同月比1.0%増），情報通信機械工業（携帯電話，デジタル伝送装置，ノート型パソコン等。前月比12.4%増，前年同月比19.1%減），はん用・生産用・業務用機械工業（半導体製造装置，専用機，ショベル系掘削機械等。前月比1.8%増，前年同月比9.1%増），石油・石炭製品工業（灯油，ガソリン，軽油等。前月比6.6%増，前年同月比4.2%減），非鉄金属工業（アルミニウム鋳物，電気金等。前月比2.7%増，前年同月比2.4%増），窯業・土石製品工業（セメント，板ガラス等。前月比1.1%増，前年同月比2.1%増），繊維工業（合成繊維織物等。前月比1.6%増，前年同月比0.7%増），プラスチック製品工業（プラスチック製容器，プラスチック製機械器具部品等。前月比0.8%増，前年同月比3.8%減），パルプ・紙・紙加工品工業（段ボールシート等。前月比0.8%増，前年同月比0.6%減），鉄鋼業（鉄系鍛工品等。前月比0.4%増，前年同月比0.5%増），その他工業（平版印刷，おう版印刷，金属製いす等。前月比1.4%増，前年同月比2.2%減），という内容となっています。

金属製品工業（ガス風呂がま，ガス温水給湯暖房機等が増加し，橋りょう，飲料用アルミニウム缶等が減少。前月比0.0%，前年同月比6.2%減）。

低下した業種は、化学工業（医薬品を除く、ポリエチレン等。前月比0.1%減、前年同月比2.6%減）の1業種のみでした。

こうした2014年の動向の中で、イワタボルトでは今年もお得意様の多様な要望にお応えしていくため国内および海外ともに確固たる基盤づくりに積極的に取り組んできたところです。

国内では、本社社屋の建替工事に着手し、7月から仮事務所にて業務を開始しております。

一方、海外拠点ではタイ国において、現地法人であるIWATA BOLT THAILAND CO., LTD.がタイ工場をAmata Nakorn工業団地内に2014年7月に第一期工事を竣工しました。圧造から熱処理（浸炭焼入焼戻し）までの生産が可能な体勢を整え、タイ国のお客様のおねじ部品現調化をサポートさせていただきたいと考えております。生産可能なサイズは第一期設備M3～M6、今後ニーズに合わせて対応サイズの増強を予定しております。

タイ国はもちろん、東南アジア圏にてご活躍されておりますお客様へ現地調達化、安定供給方法のひとつとして提案させていただけるよう、品質に妥協しないねじの生産、供給をさせていただきます。



●第一期工事を竣工したイワタボルト タイ工場

1. ねじの生産と出荷

2014年（平成26年）のねじ産業の概況は前項で概観した鋳工業生産の動向のように消費税増税にともなう3月までの旺盛な駆け込み需要の流れと、4月以降のその大幅な反動減によって自動車をはじめとする工業製品の生産低迷それに住宅建設の不振等の影響をうけながら先行き不透明な状況のもとに事業展開しているのが現状といえます。ねじの輸出については、1～6月上半期実績で輸出額3年連続の増加を示し、上半期としては過去最高の実績となっています。下半期の輸出は円安ドル高に転じた夏以降の動きがどのように反映され推移するのか注目されます。

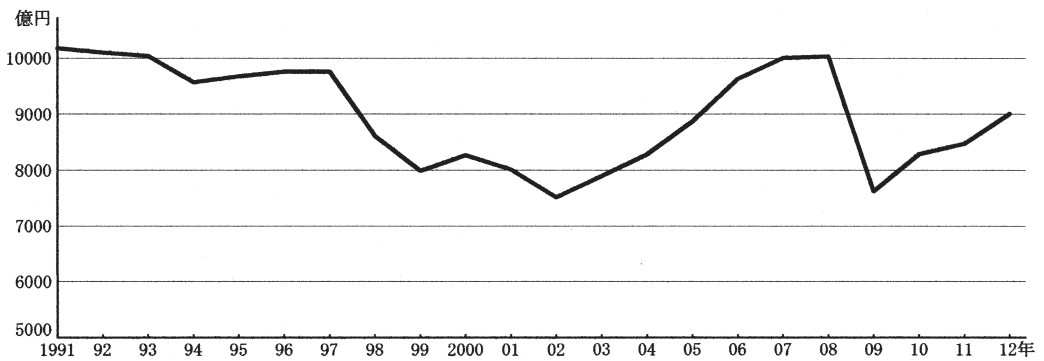
経済産業省はこの9月29日に平成25年工業統計表（産業中分類、10人以上事業所。速報）を公表しましたが、これによると同年の製造品出荷額は2年連続の増加となり、付加価値額も3年ぶりの増加となっています。産業中分類で4人以上事業所の金属製品製造業の出荷額は平成24年の12兆8,607億円から同25年には12兆9,148億円へと0.4%上昇しており、この傾向を平成26年も引き継いでいくことができるのか。消費税増税後に落ち込んだ個人消費がどこまで回復をみせていくのかがポイントのひとつといえます（ねじを含む細分類統計は平成27年上期に発表）。

初めに、今年発表された経済産業省の平成24年（2014年）工業統計表をもとにねじ産業（ねじ製造業）の動向をみると、従業者数3人以下の事業所を含む全事業所の同年の出荷額は9,182億4,900万円となり、前年比6.0%増加しました。2008年（秋にリーマンショック）の出荷額1兆円超には依然及びませんが、3年連続の増加となっています。事業所数は3,386事業所となり、前年比10.2%増と313事業所の増加となっていますが、2007年の4,027事業所数からみると15.9%も減少していることとなります。従業員数は3万9,413人で前年比0.8%の増加ですが、2009年以降は4万人を割って推移しています。

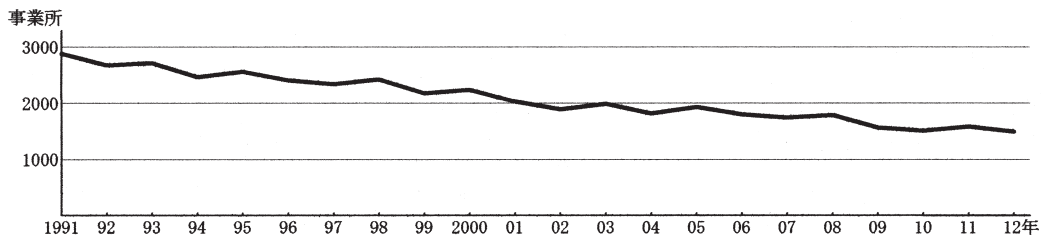
続いて同統計のベースとなっている4人以上事業所（ねじ出荷額は4人以上事業所で例年9割強を占めています）についてみると、出荷額は9,009億2,600万円となり前年比6.3%増で3年連続の増加となっています。事業所数は1,494事業所となり前年比5.7%減の91事業所の減少となって、4人以上事業所数が初めて1,500事業所を割り込みました。事業所数は増減を繰り返しながらも年々減少の傾向にあり、リーマンショックが起きた2008年（わずか4年前）の1,790事業所と比べると296事業所の大幅な減少となっており、注目されるどころです。従業員数は3万5,777人で前年比1.1%減の402人の減少となり、事業所数と同様にねじ製造業で働く社員も増減を繰り返しながら年々減少の傾向にあります。

また、同年の付加価値額（付加価値額は生産額から消費税を除く国内消費税額と

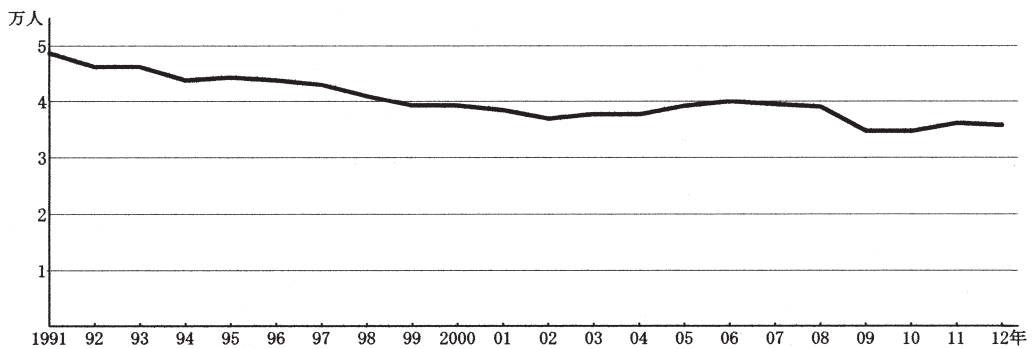
ねじ出荷額の推移：4人以上事業所（1991年がピーク） （グラフ-1）



事業所数の推移：4人以上事業所（1991年以降） （グラフ-2）



従業員の推移：4人以上事業所（1991年以降） （グラフ-3）



〈表1〉 ねじ産業5年間の推移（従業員4名以上、工業統計表産業編より）（出荷額・付加価値額＝百万円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
事業所数	1,790	1,571	1,509	1,585	1,494
%	100.0	87.8	84.3	88.5	83.5
従業員数	39,083	34,785	34,745	36,179	35,777
%	100.0	89.0	88.9	92.6	91.5
出荷額	1,030,445	762,728	828,191	847,410	900,926
%	100.0	74.0	80.4	82.2	87.4
付加価値額	411,067	294,051	326,826	350,567	356,203
%	100.0	71.5	79.5	85.3	86.7

〈表2〉 ねじ産業5年間の推移（全事業所、同産業編より）（出荷額＝百万円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
事業所数	3,506	3,578	3,490	3,073	3,386
%	100.0	102.1	99.5	87.6	96.6
従業員数	42,475	38,766	38,666	39,082	39,413
%	100.0	91.3	91.0	92.0	92.8
出荷額	1,051,875	777,836	843,057	866,573	918,249
%	100.0	73.9	80.1	82.4	87.3

〈表3〉 ねじ産業の推移（出荷額ピークの1991年以降、4人以上事業所）

年	事業所数	%	従業員数	%	出荷額(百万円)	%
1991	2,882	100.0	48,653	100.0	1,179,713	100.0
92	2,676	92.9	46,236	95.0	1,100,448	93.3
93	2,720	94.4	46,212	95.0	1,033,690	87.6
94	2,465	85.5	43,819	90.1	957,742	81.2
95	2,561	88.9	44,361	91.2	968,054	82.1
96	2,410	83.6	43,962	90.4	975,860	82.7
97	2,343	81.3	43,019	88.4	976,019	82.7
98	2,429	84.3	40,971	84.2	861,145	73.0
99	2,176	75.5	39,298	80.8	798,717	67.7
2000	2,239	77.7	39,634	81.5	826,796	70.1
01	2,028	70.4	38,451	79.0	800,947	67.9
02	1,892	65.6	36,971	76.0	751,656	63.7
03	1,989	69.0	37,774	77.6	789,992	67.0
04	1,816	63.0	37,684	77.6	828,591	70.2
05	1,933	67.1	39,209	80.6	887,035	75.2
06	1,802	62.5	40,038	82.3	959,406	81.3
07	1,744	60.5	39,499	81.2	1,003,624	85.1
08	1,790	62.1	39,083	80.3	1,030,445	87.3
09	1,571	54.5	34,785	71.5	762,728	64.7
10	1,509	52.4	34,745	71.4	828,191	70.2
11	1,585	55.0	36,179	74.4	847,410	71.8
12	1,494	51.8	35,777	73.5	900,926	76.4

〈表4〉品種別出荷状況（従業員4名以上、工業統計表品目編による）（出荷量＝トン，出荷額＝百万円）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
ボルト・ナット	量 %	2,096,496 100.0	1,619,132 77.2	1,699,950 81.1	1,707,489 81.4	1,870,312 89.2
	額 %	673,041 100.0	515,741 76.6	558,232 82.9	550,923 81.9	626,934 93.1
小ねじ・木ねじ	量 %	224,495 100.0	157,752 70.3	128,598 57.3	112,827 50.3	130,634 58.2
	額 %	106,664 100.0	76,360 71.6	78,398 73.5	68,571 64.3	75,118 70.4
リベット	量 %	75,901 100.0	59,555 78.5	72,886 96.0	64,059 84.4	76,344 100.6
	額 %	35,501 100.0	27,870 78.5	32,989 92.9	29,782 83.9	34,697 97.7
座金	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	36,002 100.0	23,208 64.5	28,536 79.3	30,600 85.0	30,783 85.5
関連製品	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	109,321 100.0	76,993 70.4	84,154 77.0	107,353 98.2	98,147 89.8
合計	量 %	2,396,892 100.0	1,836,439 76.6	1,901,434 79.3	1,884,375 78.6	2,077,290 86.7
	額 %	960,529 100.0	720,172 75.0	782,309 81.4	787,229 82.0	865,679 90.1

推計消費税額および原材料使用額等と減価償却額を差し引いたもの）は、3,562億300万円となり前年比1.6%増と3年連続で上昇となっています。この年（平成24年）の国内自動車生産は994万4,713台となり前年比18.4%増と2桁増の回復で、2年連続のプラスとなった年です。

4人以上事業所におけるねじ出荷額は、3人以下事業所を含む全出荷額の9割強を例年占めていることを前記しましたが、2012年ではこの割合が98.1%（前年は97.8%）と0.3ポイント高まりました。

次に、同年における品種別の出荷状況（表4）をみると、5分類の品種のうち、ボルト・ナット、小ねじ類、リベットの3品種は数量および金額ともに前年比プラス

〈表5〉ねじの年別生産推移

単位：生産量トン、生産額百万円（社日本ねじ工業協会資料より）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
数量(トン)	3,208,819	2,223,483	2,868,478	2,767,136	2,962,263	2,877,490
%	100.0	69.3	89.4	86.2	92.3	89.7
金額(百万円)	898,037	627,383	808,790	789,255	837,249	837,117
%	100.0	69.6	90.1	87.9	93.2	93.2

となり、金額統計のみの座金類はプラス、ねじ関連製品はマイナスです。

ボルト・ナットは前年比数量で9.5%増の187万312トン、金額では13.8%増の6,269億3,400万円と伸び、小ねじ類（統計では予め木ねじが対象になっていますが同品目の国内生産はすでに20年以上前から極く僅かな数量しか生産されていず、周知のように殆どが輸入品でまかなわれています）は数量が13万634トンで前年比15.8%増、金額は751億1,800万円と同9.5%増、リベットは数量が7万6,344トンで前年比19.2%増、金額は346億9,700万円と同16.5%増、座金は金額のみの統計しかなく307億8,300万円の前年比0.6%増、ボルト・ナット等ねじ関連製品も金額のみの統計で981億4,700万円の前年比8.6%減、となっています。

ねじ関連製品のみがマイナス出荷となっていますが、ねじ需要が回復し堅調な状況にあるときは、同品目は相対的に生産が減少するという傾向がみられます。

これらの5分類の全品種の合計では、数量が207万7,290トンとなり前年比10.2%増、金額も8,656億7,900万円と同10.0%増となり、数量・金額ともに2桁増を示しました。数量では5年ぶりに200万トン台となり、金額は3年連続して上昇し回復をみせました。

この5分類の出荷割合（金額）についてみると、ボルト・ナットが72.4%（前年は70.0%）、小ねじ類が8.7%（同8.7%）、リベットが4.0%（同3.8%）、ねじ関連製品が11.3%（同13.6%）、そして座金類が3.6%（同3.9%）という状況になっています。ボルト・ナットおよびリベットの各品目が前年に比べて出荷比率を高めています。小ねじ類は前年と同様の比率となっています。

なお、この〈表4〉の出荷額が〈表1〉の出荷額と一致していないのは、表1の出荷額には、製造品出荷額に加工賃収入額と製造工程からでたくずなどの出荷額およびその他の収入額が含まれていることによるものです。消費税および内国消費税が含まれています。

続いて、ねじメーカーの全国団体である日本ねじ工業協会の資料からねじ生産実績（同協会推計）をみると、昨2013年のねじ生産（対象品目＝ボルト・ナット、小ねじ、タッピンねじ、木ねじ、ねじ付部品、その他締結部品の7品目）は生産数量

で287万7,490トンとなり前年比は2.9%減、生産額では0.02%減と前年とほぼ同じという状況になっています。

なお、我が国ねじ製造業は海外でも現地生産を行っていますが、日系自動車メーカーなどの海外生産強化に応えるかたちで協力ねじ工場も生産を拡大しています。進出ねじ企業はメーカー、商社あわせ約50社が15カ国に進出、その拠点数は100を超え、この現地生産額は3,000億円位の規模になっているものと推測されています。この海外生産分と国内生産を合計すると約1兆2千億円となり、我が国ねじ生産のピークであったバブル期に相当する規模となっているのではないかと、この見方もあります。この構図は先行きも変わらず進んで行くのか注視されるところです。

2. ねじの輸出

2013年における我が国のねじ輸出は初の3,000億円台に乗り、過去最高の実績となりました。輸出数量は前年比2.3%増の34万7,617トンとなり、金額では同10.7%増の3,001億9,440万円となって2年連続の前年比プラスです。

日系自動車メーカーが進出している北米、中国、タイ、インドネシア、英国それにロシア向けなども含め何れの諸国向けともに輸出額で前年増加しています。

主要国別のねじ輸出の状況を見ると、主力の米国と中国向けのうち、米国向けは金額で前年比9.2%増の664億4千万円（数量は1.6%減の7万7,581トン）、中国向けは21.0%増の676億8千万円（同11.7%増の7万4,678トン）、タイ向けが4.1%増の454億1千万円（同3.6%減の5万5,268トン）、インドネシア向けが13.3%増の236億9千万円（同4.3%増の2万9,870トン）、英国向けが4.9%増の85億1千万円（同1.2%減の1万3,698トン）、メキシコ向けが11.0%増の80億円（同6.7%減の1万1,331トン）、ブラジル向けが18.5%増の76億6千万円（同20.9%増の8,380トン）、マレーシア向けが13.4%増の57億4千万円（同12.3%増の6,152トン）などとなっています。日系自動車メーカーが進出したロシアへのねじ輸出は前年実績の818トン、4億6,790万円から、2013年には1,908トン、15億7,770万円へと一挙に拡大しており、今後の動きが注目されます。

自動車や機械、家電等の日系企業の進出が関心を集めるインド向けは3.7%減の124億円（同5.2%減の1万5,915トン）と減少しました。

また、3,000トン以上の輸出先としては台湾（43億3千万円、5,589トン）、カナダ（41億6千万円、4,707トン）、トルコ（22億3千万円、3,811トン）、フィリピン（41億9千万円、3,079トン）、オーストラリア（15億6千万円、3,061トン）、ドイツ（26億5千万円、3,001トン）となっています。

同年における品目別の輸出状況では、鉄鋼製その他のねじが数量および金額ともに

〈表6〉ねじの輸出（品目別）

単位：重量トン、金額百万円（貿易統計より）

		2012年	2013年	増減%	2014.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	193,622.6	200,665.3	+3.6	96,733.8
	金額	118,726.7	135,846.2	+14.4	65,778.3
ステンレスボルト	重量	2,739.2	2,284.9	-16.6	941.7
	金額	4,878.6	5,284.0	+8.3	2,095.3
鉄鋼製ナット	重量	78,402.0	79,233.1	+1.1	38,614.8
	金額	60,418.4	66,765.4	+10.5	32,723.6
ステンレスナット	重量	1,456.3	1,950.0	+33.9	1,034.3
	金額	2,476.3	2,970.3	+19.9	1,619.3
鉄鋼製タッピンねじ	重量	9,736.4	9,623.6	-1.2	4,885.3
	金額	8,955.6	9,357.7	+4.5	4,633.9
鉄鋼製木ねじ	重量	123.4	140.6	+13.9	68.9
	金額	155.8	169.3	+8.7	87.9
鉄鋼製その他のねじ	重量	18,974.4	18,444.7	-2.8	9,174.3
	金額	28,621.2	28,436.2	-0.6	13,938.3
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	1,178.6	1,314.7	+11.5	905.4
	金額	1,407.5	1,547.8	+10.0	896.8
鉄鋼製リベット	重量	3,832.1	3,812.7	-0.5	1,823.2
	金額	4,427.3	4,772.5	+7.8	2,446.9
鉄鋼製ねじ無製品	重量	11,511.2	11,383.2	-1.1	6,239.0
	金額	14,625.2	15,390.5	+5.2	7,683.1
鉄鋼製コーチねじ	重量	79.5	88.9	+11.8	26.3
	金額	109.2	114.1	+4.5	37.1
鉄鋼製スクリューフック	重量	80.1	80.5	+0.5	39.8
	金額	77.2	82.1	+6.3	34.2
鉄鋼製ばね座金	重量	1,620.1	1,813.3	+11.9	813.1
	金額	2,676.4	2,842.6	+6.2	1,330.3
鉄鋼製平座金	重量	14,300.9	14,866.1	+4.0	7,417.2
	金額	19,413.8	21,871.2	+12.7	10,868.1
鉄鋼製コッタピン	重量	1,388.8	1,340.3	-3.5	588.7
	金額	2,431.2	2,835.0	+16.6	1,492.2
銅製品	重量	597.9	575.7	-3.7	319.2
	金額	1,846.5	1,909.5	+3.4	1,000.9
総計	重量	339,643.5	347,617.6	+2.3	169,625.0
	金額	271,246.9	300,194.4	+10.7	146,666.2

減少となった以外は、全ての品目が金額で前年比プラスとなっています。主力の鉄鋼製ボルトは前年比3.6%増の20万665トン（金額14.4%増の1,358億4,600万円）、ステンレスボルトは16.6%減の2,284トン（同8.3%増の52億8,400万円）に、鉄鋼製ナットは1.1%増の7万9,233トン（金額10.5%増の667億6,500万円）、ステンレスナット

〈表7〉ねじの輸出（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2012年	2013年	13/12増減%	国別比率	2014.1~6
総計	339,045.6	347,041.9	+2.4	100.0	169,305.8
米 国	78,809.7	77,581.1	-1.6	22.4	40,518.3
欧 州	35,658.3	36,424.6	+2.1	10.5	17,984.6
韓 国	2,082.0	1,578.6	-24.2	0.5	799.9
中 国	66,874.1	74,678.8	+11.7	21.5	37,698.4
台 湾	5,400.8	5,589.8	+3.5	1.6	3,453.1
香 港	1,553.1	1,642.2	+5.7	0.5	840.4
タ イ	57,336.3	55,268.1	-3.6	15.9	21,005.1
シンガポール	1,527.8	1,294.7	-15.3	0.4	687.2
マレーシア	5,478.3	6,152.9	+12.3	1.8	2,978.8
インドネシア	28,651.1	29,870.4	+4.3	8.6	15,323.4
フィリピン	3,136.1	3,079.0	-1.8	0.9	1,704.0
カナダ	4,897.6	4,707.6	-3.9	1.4	1,707.9
メキシコ	12,150.8	11,331.6	-6.7	3.3	8,119.6
ブラジル	6,932.1	8,380.6	+20.9	2.4	3,914.5
インド	16,783.2	15,915.3	-5.2	4.6	6,457.1
オーストラリア	2,572.8	3,061.6	+19.0	0.9	1,184.8
他	9,201.5	10,485.0	+13.9	3.0	4,928.7

〈表8〉ねじ輸出5年間の推移

（貿易統計より）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
数量(トン)	234,292.5	325,649.9	320,804.0	339,643.5	347,617.6
%	100.0	139.0	136.9	145.0	148.4
金額(百万円)	193,082.1	257,335.9	253,353.8	271,246.9	300,194.4
%	100.0	133.3	131.2	140.5	155.5

トは33.9%増の1,950トン（同19.9%増の29億7千万円）と数量・金額ともに伸び率では大きく増伸しました。

もうひとつの主要輸出製品である鉄鋼製その他ねじは、2.8%減の1万8,444トン（金額0.6%減の284億3,600万円）となっています。

鉄鋼製タッピンねじは1.2%減の9,623トン（金額4.5%増の93億5,700万円）、鉄鋼製リベットは0.5%減の3,812トン（同7.8%増の47億7,200万円）、鉄鋼製その他ねじ付品が11.5%増の1,314トン（同10.0%増の15億4,700万円）、鉄鋼製ねじ無製品（ねじを切っていない製品）が1.1%減の1万1,383トン（同5.2%増の153億9千万円）、という状況です。

ワッシャ類では、鉄鋼製ばね座金が11.9%増の1,813トン（金額6.2%増の28億4,200万円）、鉄鋼製平座金が4.0%増の1万4,866トン（同12.7%増の218億7千万円）、

それに鉄鋼製コッタピン（コッター及びコッターピン）が3.5%減少の1,340トン（同16.6%増の28億3,500万円）となっています。

銅製品は、3.7%減の575トン（金額3.4%増の19億900万円）です。

一方、今年2014年1～6月上半期におけるねじ輸出の状況は、数量が16万9,625トンで前年同期比0.7%増、金額は1,466億6,600万円と同0.2%増となり、数量および金額ともに微増ながら輸出額では3年連続の増加で、上半期ベースとして過去最高の輸出実績となっています。

上半期の主な輸出先をみると首位の米国向けは5.3%増の4万518トン（金額1.8%増の343億8千万円）と伸び、中国向けが20.5%増の3万7,698トン（同15.1%増の332億3千万円）と大幅な回復をみせ、タイ向けは政情不安の影響を受けて31.9%減の2万1,005トン（同27.0%減の182億500万円）と減少、インドネシア向けは4.0%増の1万5,323トン（同4.1%増の123億3,800万円）。さらにメキシコ向けが51.7%増の8,119トン（同48.5%増の56億5,200万円）と増加しており、大手日系自動車メーカーが新工場を建設するなど生産の強化拡大を鋭意進めているメキシコ産業の活況が反映されているものといえます。

次いで英国向けが4.8%増の6,659トン（金額2.9%増の41億3,300万円）、インド向けは16.3%減の6,457トン（同16.0%減の51億7,400万円）と減少、ブラジル向けも6.4%減の3,914トン（同5.6%減の35億5,400万円）、ロシア向けは49.9%増の1,114トン（同11.6%増の7億5,800万円）と半期輸出で1,000トンを超える輸出状況となっています。

3. ねじの輸入

2013年のねじ輸入は数量で前年比12.3%増の26万4,900トン、金額は27.8%増の937億4,500万円となり、数量・金額ともに4年連続の増加で数量については過去最高を更新中となっています。輸入額についても過去最高となった6年前の2007年実績（973億8,600万円、数量は22万626トンであった）に次ぐ2番目の輸入額となっており、ねじも輸入品が通常の時代となった感があります。

数量および金額ともに最大のねじ調達先は中国となっていますが、輸入額では首位が中国、第二位が台湾、第三位が米国、第四位が韓国、第五位がタイと続いています。輸入数量でみると首位が中国、第二位が台湾、第三位が韓国、第四位がタイ、第五位がベトナムで、米国は第八位となっています。つまり米国からは付加価値の高いねじ製品が主力に輸入されているということになります。

国別の輸入状況を見ると、中国製品は前年比12.7%増の15万4,159トン（金額は27.6%増の327億5,700万円）、これに続く台湾製品は14.0%増の7万5,375トン（同

〈表9〉ねじの輸入（品目別）

単位：重量トン、金額百万円（貿易統計より）

		2012年	2013年	増減%	2014.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	90,380.4	99,919.0	+10.6	52,461.1
	金額	17,638.6	21,679.5	+22.9	11,717.1
ステンレスボルト	重量	12,312.7	15,969.4	+29.7	7,701.3
	金額	5,095.3	7,376.2	+44.8	3,664.7
鉄鋼製ナット	重量	27,918.0	31,632.9	+13.3	15,612.9
	金額	11,055.9	13,995.6	+26.6	7,554.5
ステンレスナット	重量	5,736.5	6,835.3	+19.2	3,592.4
	金額	4,795.9	6,759.2	+40.9	3,696.0
鉄鋼製タッピンねじ	重量	12,477.4	14,576.0	+16.8	7,752.6
	金額	3,484.1	4,480.6	+28.6	2,515.2
鉄鋼製木ねじ	重量	13,707.2	14,937.4	+9.0	6,698.0
	金額	3,051.1	3,930.7	+28.8	1,895.5
鉄鋼製その他のねじ	重量	32,336.4	34,048.4	+5.3	17,938.6
	金額	10,394.3	12,764.8	+22.8	7,174.5
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	10,526.2	11,123.2	+5.7	4,767.5
	金額	3,236.6	4,001.1	+23.6	1,856.4
鉄鋼製リベット	重量	1,626.0	1,785.2	+9.8	981.1
	金額	832.2	1,017.3	+22.2	506.3
鉄鋼製ねじ無製品	重量	4,138.7	5,074.0	+22.6	2,345.3
	金額	3,818.7	5,015.9	+31.4	2,669.8
鉄鋼製コーチねじ	重量	1,025.6	1,173.0	+14.4	580.4
	金額	160.2	195.4	+22.0	107.4
鉄鋼製スクリューフック	重量	1,062.0	1,067.7	+0.5	412.5
	金額	437.5	506.3	+15.7	243.4
鉄鋼製ばね座金	重量	6,589.1	8,185.3	+24.2	3,709.5
	金額	1,509.3	2,069.9	+37.1	1,072.1
鉄鋼製平座金	重量	12,327.9	14,183.0	+15.0	7,025.3
	金額	4,506.5	5,939.5	+31.8	3,224.2
鉄鋼製コッタピン	重量	2,031.2	2,740.9	+34.9	1,268.2
	金額	796.8	1,055.5	+32.5	603.2
銅製品	重量	1,748.3	1,649.6	-5.6	905.4
	金額	2,540.4	2,957.6	+16.4	1,733.0
総計	重量	235,943.6	264,900.3	+12.3	133,752.1
	金額	73,353.4	93,745.1	+27.8	50,233.3

29.5%増の238億800万円）、韓国製品は5.8%増の1万2,228トン（同12.9%増の44億4,200万円）、タイ製品が27.1%増の5,224トン（同39.2%増の26億円）、ベトナム製品が22.2%増の5,159トン（同33.1%増の10億5,100万円）、インドネシア製品は13.2%減の2,764トン（同11.4%減の13億4,400万円）、マレーシア製品が2.6%増の2,614ト

〈表10〉ねじの輸入（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2012年	2013年	13/12増減%	国別比率	2014.1~6
総計	234,195.3	263,250.3	+12.4	100.0	132,846.7
米 国	2,352.0	2,279.7	-3.1	0.9	1,266.9
欧 州	2,601.0	2,379.1	-8.5	0.9	1,323.4
韓 国	11,562.7	12,228.0	+5.8	4.6	6,900.2
中 国	136,748.2	154,159.6	+12.7	58.6	77,532.5
台 湾	66,120.6	75,375.5	+14.0	28.6	36,516.5
タ イ	4,109.6	5,224.4	+27.1	2.0	1,692.5
シンガポール	86.2	72.9	-15.4	0.0	46.2
マレーシア	2,548.9	2,614.3	+2.6	1.0	1,390.2
インドネシア	3,186.2	2,764.6	-13.2	1.1	1,727.0
ベトナム	4,223.4	5,159.2	+22.2	2.0	2,940.0
他	656.5	993.0	+51.3	0.4	1,511.3

〈表11〉ねじ輸入5年間の推移

（貿易統計より）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
数量(トン)	161,999.2	205,851.9	228,377.3	235,943.6	264,900.3
%	100.0	127.1	141.0	145.6	163.5
金額(百万円)	55,472.0	64,969.9	71,989.6	73,353.4	93,745.1
%	100.0	117.1	129.8	132.2	169.0

ン（同14.7%増の10億9,800万円）となっています。

数量でこれに続く米国からの輸入は3.1%減の2,279トン（金額では34.1%増の165億3,300万円）、続いてドイツ製品が6.0%減の938トン（同42.1%増の20億2,300万円）、スイス製品が2.1%減の772トン（同21.5%増の8億6,600万円）などとなっています。

国別比率では、中国からの輸入が数量で58.6%を金額では36.1%を占め、これに次ぐ台湾からの輸入が数量で28.6%を金額では26.2%を占めています。中国製品と台湾製品を合わせると数量で87.2%、金額では62.3%という極めて高い割合となっています。輸入ねじは、数量で見ると9割近くが中国製と台湾製で占めているということになります。

品目別のねじ輸入状況では、銅製品の数量のみが前年比マイナスとなったが、これを除く全品目の数量と金額がプラスとなっています。主要製品の鉄鋼製ボルトは前年比10.6%増の9万9,919トン（金額22.9%増の216億7,900万円）、鉄鋼製ナットは13.3%増の3万1,632トン（同26.6%増の139億9,500万円）と増加しており、ステンレスボルトも29.7%増の1万5,969トン（同44.8%増の73億7,600万円）、ステンレスナットが19.2%増の6,835トン（同40.9%増の67億5,900万円）などと大きな伸びを示しています。

一方、2014年1～6月上半期のねじ輸入も引き続き増加しており、数量で前年同期比1.5%増の13万3,752トン、金額は11.6%増の502億3,300万円となり、上期実績として数量で2年連続、金額では5年連続で増加しています。上期輸入数量は過去最高となっており、金額も年間ベースにすると1,000億円の大台に乗るような増加ぶりをみせています。

この上半期は中国と台湾からの輸入が横ばい状況ですが、韓国、ベトナム、インドネシア、それに米国、ドイツなどからの輸入が大きく伸びています。

タイとマレーシアからの輸入は数量、金額ともにそれぞれ減少しています。

4. ね じ の 流 通

ねじ流通の動向を把握する資料として日本ねじ商業協同組合連合会の「ねじ流通商社経営実態調査報告書」がありますが、同調査は東京、神奈川、愛知、大阪の4地区の同会加入商社約330社を対象に実施されているものです。平成24年度（平成24年4月～同25年3月）調査報告書によると、同年度における流通商社の企業数は前年度比1社減の334社、従業員数は同0.5%減の7,733人、販売高総計は同4.2%減の4,219億2,500万円となっています。加入会員企業数は平成17年度以降8年連続で前年度比減少を続けており、従業員数も平成21年度以降4年連続で減少、販売高については2年連続の減少となっています。

また、品目別の取扱状況については、市販用ねじ類（座金等を含む）が46%、特注品ねじ類（加工品）が35%、その他（ねじ類以外）が19%の割合となっており、前年度とほぼ同様の取扱いの状況です。いわゆる標準品としての市販用ねじ類の取扱比率が5割を切っているのが特徴的です。

ところで、我が国におけるねじ需要はおよそ50%がねじ流通商社によって取扱われ需要家に納入されているとの見方がありますが、ねじの国内生産は大別してメーカーから需要家へ直納、メーカーから問屋そして直需商社をへて需要家へ、メーカ

〈表12〉ねじ流通商社の推移（ねじ商連調査資料を参考に作成）

（販売高・百万円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企 業 数	355	346	340	335	334
%	100.0	97.5	95.8	94.4	94.1
従 業 員 数	8,499	7,951	7,787	7,769	7,733
%	100.0	93.6	91.6	91.4	91.0
販 売 高	540,956	385,363	448,810	440,539	421,925
%	100.0	71.2	83.0	81.4	78.0

一から直需商社をへて需要家へ、という流通経路があります。周知のようにねじ部品は種類が非常に多く、流通も仲間取引などがありもっと複雑ですが、流通商社の取扱い比率をみる方法のひとつとして以下の計算を試みてみました。

2012年（平成24年）の例でみると、同年の国内ねじ生産額（4人以上事業所）は8,656億円、ねじ輸出額が2,712億円、ねじ輸入額が733億円、ねじ商連流通商社取扱高が4,219億円。生産額から輸出額を引き、これに輸入額をプラスしたものをねじ商連流通商社の取扱高で割り出してみると、流通商社の取扱高の比率は63.1%となります。日本のねじ需要の6割余が流通商社によって多様な品種が調達され様々な需要家に納められているということになり、ねじ流通商社の果たす役割は極めて大きいということができるとでしょう。

ねじ需要産業の動向（参考）

ねじ需要を支える国内の機械工業のおもな製品についての生産状況をみたのが以下の付表です（経済産業省生産動態調査より作成、9月生産は速報）。

自動車の昨2013年（平成25年）の生産は963万79台で前年比3.2%減となり、前年より31万4,634台も減少しました。しかし、4月の消費税増税で今年1～3月期の生産は前年同期比11.9%増の266万4,129台と増加し、増税前の駆け込み需要にカーメーカーは対応しました。4～6月期も同5.4%増の240万2,143台と生産は反動減となりましたが前年同期比では増加、今年1～6月上半期でみた場合は前年同期比8.7%増の506万6,272台となっています。しかし、増税後の国内需要は低迷したままの状態となり7～9月期の生産実績は前年同期比3.4%減の237万9,592台に落ち込んでいます。この状況で10～12月期も推移することになれば、今年も国内生産は1千万台の大台には届きそうにありません。

設備投資の指標となる金属工作機械の生産状況は平成25年が前年比39.4%大幅減の5万6,780台となりましたが、今年1～6月期の生産は前年同期比57.9%増と大きく回復し4万4,543台となっています。付表には示していませんが、7月も前月比3.4%増の9,390台、8月は同9.2%減の8,524台と推移しています。

薄型テレビの平成25年生産は前年比52.7%減の52万1,092台となり、今年1～6月期は前年同期比9.0%減の26万2,358台、7月が4万7,254台、8月が3万6,075台、9月が3万4,933台という生産状況です。

電気冷蔵庫の平成25年生産は前年比0.1%微増の206万8,261台で、今年1～6月期は前年同期比20.2%増の114万1,013台、7月18万6,466台、8月11万2,977台、9月13万803台の生産となっています。

セパレート型エアコンの平成25年の生産は前年比11.3%増の465万5,847台で、今

◇自動車

(台)

	乗 用 車	軽 乗 用 車	ト ラ ッ ク	軽トトラック	バ ス	計
平成23年	6,041,640	1,116,885	746,846	389,150	104,109	8,398,630
24年	6,940,704	1,615,435	859,145	407,206	122,223	9,944,713
25年	6,506,659	1,682,324	880,647	427,768	132,681	9,630,079
26年 1月	565,775	172,201	74,563	35,763	12,552	860,854
2月	571,473	169,903	76,078	33,974	12,024	863,452
3月	606,848	198,621	83,347	39,814	11,193	939,823
4月	501,034	151,456	73,443	34,227	10,431	770,591
5月	501,906	153,126	73,937	34,908	10,264	774,141
6月	560,785	166,821	79,664	37,942	12,199	857,411
1～6月計	3,307,821	1,012,128	461,032	216,628	68,663	5,066,272

◇工作機械、他

(台)

	金属工作機械	はん用内燃機関	ショベルトラック	フォークリフトトラック
平成23年	85,483	6,407,814	12,043	114,789
24年	93,649	5,325,611	12,044	114,051
25年	56,780	3,989,031	13,538	107,777
26年 1月	5,357	409,509	1,152	9,101
2月	6,170	345,900	1,139	8,906
3月	8,168	340,304	1,091	10,337
4月	7,505	335,695	1,070	9,007
5月	8,264	319,208	963	9,377
6月	9,079	348,031	1,152	10,198
1～6月計	44,543	2,098,647	6,567	56,926

◇家 電

(台)

	薄 型 テ レ ビ	クッキングヒーター	電 気 洗 濯 機	電 気 冷 蔵 庫
平成23年	7,679,407	762,357	2,292,249	2,006,995
24年	1,101,125	722,262	1,053,515	2,066,419
25年	521,092	751,258	918,788	2,068,261
26年 1月	39,234	61,836	88,056	151,722
2月	51,059	66,515	91,644	170,628
3月	49,122	77,146	95,149	167,694
4月	37,916	72,649	90,112	219,169
5月	42,769	57,656	78,095	217,562
6月	42,258	57,760	70,312	214,238
1～6月計	262,358	393,562	513,368	1,141,013

年1～6月期は前年同期比19.6%増の290万9,362台に、7月は58万2,082台、8月52万2,484台、9月23万4,533台という状況。

パソコン（ノートブック型、デスクトップ型の合計）は平成25年の生産が前年比

◇デジタルカメラ，複写機など

(台)

	デジタルカメラ	ビデオカメラ	デジタル・フルカラー複写機	固定通信装置
平成23年	19,545,492	1,904,523	130,066	370,415
24年	17,993,600	1,199,624	112,050	340,635
25年	9,715,860	469,662	68,060	290,656
26年1月	460,309	15,804	4,477	25,322
2月	476,202	37,452	4,717	30,293
3月	578,147	14,462	4,695	40,126
4月	536,118	6,773	4,632	27,621
5月	493,356	12,665	4,953	30,815
6月	500,529	13,582	5,578	31,613
1～6月計	3,044,661	100,738	29,052	185,790

◇パソコン，携帯電話ほか

(台)

	パソコン	携帯電話	ボタン電話装置	カーナビ
平成23年	6,013,745	19,793,759	702,445	5,553,656
24年	6,503,099	17,234,948	857,488	6,153,362
25年	7,059,341	8,761,871	1,011,804	5,024,651
26年1月	694,568	781,768	66,695	481,634
2月	780,147	650,720	76,734	470,568
3月	952,895	657,092	84,628	460,806
4月	560,220	475,599	61,410	411,884
5月	426,935	610,563	56,165	397,334
6月	466,214	695,656	64,661	420,857
1～6月計	3,880,979	3,871,398	410,293	2,643,083

◇産業ロボットほか

(台)

	数値制御ロボット	プレイバックロボット	飲料用自動販売機	セパレート型エアコン
平成23年	22,271	76,281	286,789	5,311,734
24年	20,093	73,104	317,852	4,182,290
25年	20,359	74,584	302,672	4,655,847
26年1月	1,657	7,167	25,745	376,582
2月	1,777	7,337	28,592	405,585
3月	2,782	8,244	34,218	448,344
4月	2,335	8,233	32,797	522,325
5月	2,670	7,491	29,153	541,160
6月	3,047	8,935	27,560	615,366
1～6月計	14,268	47,407	178,065	2,909,362

8.6%増の705万9,341台で、今年1～6月期は前年同期比22.0%増の388万979台、7月は40万5,077台、8月が37万9,044台、9月が49万7,504台という生産状況となっています。

イワタボルトはあなたの会社に 最適締結システムを提供します

本社 〒141-8508 東京都品川区西五反田7-21-1 第5TOCビル
TEL 03 (3493) 0211 (大代) FAX 03 (3493) 2096
S O F I 課 TEL 03 (3 4 9 3) 0 2 5 1 (代)
資材課 TEL 03 (3 4 9 3) 0 2 5 2 (代)
技術開発課 TEL 03 (3 4 9 3) 0 2 1 4 (代)
品質管理課 TEL 03 (3 4 9 3) 0 2 5 3 (代)
海外課 TEL 03 (3 4 9 3) 0 2 5 4 (代)

栃木工場 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6
TEL 0287 (45) 1051 (代) FAX 0287 (45) 1053

オハイオ工場 102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A
TEL 1-513-942-7070 FAX 1-513-942-5566

シンガポール工場 No.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN
SINGAPORE 629973
TEL 65-6266-3794・3795 FAX 65-6266-2115

中国深圳工場 No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

タイ工場 700/834 MO06 AMATANAKORN INDUSTRIAL
EATATE T.NONGTAMLUENG, A. PHANTHONG
CHONBURI 20160
TEL 66-38-185-595 FAX 66-38-185-599

一関分室 〒021-0902 岩手県一関市萩荘字打ノ目244-1
TEL 0191 (24) 4110 (代) FAX 0191 (24) 4180

山形営業所 〒990-0073 山形県山形市大野目4-2-60
TEL 023 (631) 6321 (代) FAX 023 (631) 6322

仙台営業所 〒981-1224 宮城県名取市増田6-3-46
TEL 022 (384) 0265 (代) FAX 022 (384) 0694

福島営業所 〒963-0111 福島県郡山市安積町荒井字茸谷地41-1
TEL 024 (945) 9610 (代) FAX 024 (945) 9605

宇都宮営業所 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6
TEL 0287 (45) 1421 (代) FAX 0287 (45) 1422

栃木分室 〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台56-2
ホンダ開発ビル4階 403号室
TEL 028 (677) 4721 (代) FAX 028 (677) 4719

上田営業所 〒386-0005 長野県上田市古里29-23
TEL 0268 (26) 1295 (代) FAX 0268 (26) 1259

群馬営業所 〒370-3524 群馬県高崎市中泉町621-6
TEL 027 (372) 4361 (代) FAX 027 (372) 4366

太田営業所 〒373-0841 群馬県太田市岩瀬川町113-3
TEL 0276 (46) 1796 (代) FAX 0276 (46) 1764

埼玉営業所 〒364-0013 埼玉県北本市中丸4-72番地
TEL 048 (591) 2212 (代) FAX 048 (591) 2261

つくば営業所 〒305-0045 茨城県つくば市梅園2-27-25
TEL 029 (855) 0764 (代) FAX 029 (855) 0769

千葉営業所 〒292-0834 千葉県木更津市潮見6-10
TEL 0438 (37) 3094 (代) FAX 0438 (37) 3194

五反田営業所 〒141-8508 東京都品川区西五反田7-21-1 第5TOCビル
TEL 03 (3493) 0221 (代) FAX 03 (3493) 2096

多摩営業所 〒196-0032 東京都昭島市郷地町2-38-3
TEL 042 (541) 5534 (代) FAX 042 (541) 6416

横浜営業所 〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦2-13-38
TEL 045 (781) 4311 (代) FAX 045 (781) 4361

湘南相模営業所 〒243-0203 神奈川県厚木市下荻野534番地
TEL 046 (241) 7021 (代) FAX 046 (241) 7023

富士営業所 〒417-0061 静岡県富士市伝法3205-1
TEL 0545 (57) 0600 (代) FAX 0545 (57) 0604

浜松営業所 〒430-0831 静岡県浜松市南区御給町179-1
TEL 053 (425) 1118 (代) FAX 053 (425) 9448

名古屋営業所 〒452-0847 愛知県名古屋市中区野南町50番地
TEL 052 (502) 7761 (代) FAX 052 (502) 7763

刈谷営業所 〒448-0803 愛知県刈谷市野田町新上納29-1
TEL 0566 (24) 6321 (代) FAX 0566 (24) 6326

三重営業所 〒510-0874 三重県四日市市河原町藤子917-1
TEL 059 (347) 1941 (代) FAX 059 (347) 1867

大阪営業所 〒581-0822 大阪府八尾市高砂町3-3-16
TEL 072 (923) 7910 (代) FAX 072 (923) 7911

福岡営業所 〒824-0068 福岡県行橋市大字延永三反田74-3
TEL 0930 (23) 9444 (代) FAX 0930 (23) 9451

久留米営業所 〒839-0809 福岡県久留米市東合川2-4-38
TEL 0942 (45) 3451 (代) FAX 0942 (45) 3452

IWATA BOLT HONG KONG CO., LTD. [香港]
UNIT 1, 20/F., BLOCK B, NEW TRADE PLAZA, 6
ON PIN STREET, SHATIN, N.T. HONG KONG.
TEL 852-2649-9110 FAX 852-2646-6119

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. [上海]
PART B, NO.39 BUILDING, 461 HUA JING ROAD,
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE,
P.R. CHINA ZIP 200131
TEL 86-21-5046-3037 FAX 86-21-5046-3038

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. SUZHOU BRANCH. [蘇州支店]
UNIT A1, NO.29 ZHONG HUAN BUILDING, 369
LUSHAN ROAD, SUZHOU, JIANGSU PROVINCE,
P.R. CHINA ZIP215129
TEL 86-512-6937-0030 FAX 86-512-6937-0031

IWATA BOLT (WUHAN) CO., LTD. [武漢]
1F, BLOCK H, EAST AREA OF CIVILIAN
TECHNOLOGY INDUSTRIAL PARK, ZHUANYANG
AVE, WUHAN ECONOMIC & TECHNOLOGICAL
DEVELOPMENT ZONE, WUHAN, HUBEI, P.R.
CHINA ZIP430056
TEL 86-27-8429-7871 FAX 86-27-8429-7874

IWATA BOLT (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳工場]
NO.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

IWATA BOLT AUTO PARTS (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳汽车零部件]
No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-8149-6291 FAX 86-755-8149-6295

IWATA BOLT TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳貿易]
UNIT A2/F XINGDA LOGISTICS BUILDING NO.3,
LANHUA ROAD FUTIAN FREE TRADE ZONE
SHENZHEN CHINA ZIP 518038
TEL 86-755-6130-1077 FAX 86-755-6130-1080

IWATA BOLT (THAILAND) CO., LTD. [タイ]
700/834 MO06 AMATANAKORN INDUSTRIAL
EATATE T.NONGTAMLUENG, A. PHANTHONG
CHONBURI 20160
TEL 66-38-185-595 FAX 66-38-185-599

IWATA BOLT SINGAPORE PTE. LTD. [シンガポール]
NO.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN
SINGAPORE 629973
TEL 65-6266-3794・3795 FAX 65-6266-2115

IBK FASTENER MALAYSIA SDN. BHD. [マレーシア]
TAMAN PERINDUSTRIAN JAYA, NO.5 JALAN
PJU1A/8(TP2), ARA DAMANSARA 47301
PETALING JAYA, SELANGOR MALAYSIA.
TEL 60-3-78438801 FAX 60-3-78438804

PT. IWATA BOLT INDONESIA [インドネシア]
JL. KENARI II BLOK G1A NO.8 DELTA SILICON 5
LIPPO CIKARANG BEKASI 17550 INDONESIA
TEL 62-21-2961-7881 FAX 62-21-2961-7883

IWATA BOLT USA INC. [U.S.A. 本社]
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [オハイオ支店]
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [ロサンゼルス支店]
7131 ORANGEWOOD AVE., GARDEN GROVE,
CALIFORNIA 92841-1409 U.S.A.
TEL 1-714-894-7302 FAX 1-714-897-0888

IWATA BOLT USA INC. [アトランタ支店]
5324 GA HWY 85, SUITE 900, FOREST PARK,
GEORGIA 30297 U.S.A.
TEL 1-404-762-8404 FAX 1-404-669-9606

IWATA BOLT USA INC. [ナッシュビル支店]
401 AIRPARK CENTER DR., NASHVILLE,
TENNESSEE 37217 U.S.A.
TEL 1-615-365-1201 FAX 1-615-365-1206

IWATA BOLT USA INC. [カナダ支店]
1199 RINGWELL DR., UNIT B, NEWMARKET,
ONTARIO L3Y 7V1 CANADA
TEL 1-905-953-9433 FAX 1-905-953-0167

IWATA BOLT MEXICANA, S.A. DE C.V. [メキシコ]
CALLE PROLONGACION MILO 610 COLONIA LA
NOGALERA, CP44470 GUADALAJARA JALISCO
MEXICO
TEL 52-33-3666-2370 FAX 52-33-3666-2373

— ISO14001 認証企業 · ISO9001 認証企業 · ISO/IEC17025 認定企業 — URL <http://www.iwatbolt.co.jp/> —

イワタボルト株式会社